



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場会社名 セメダイン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4999 URL <http://www.cemedine.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 岩切 浩
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名) 栢野 宣昭 (TEL) (03) - 6421 -7412
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	25,937	0.6	615	△37.2	752	△24.3	267	△65.5
26年3月期	25,771	8.6	980	3.7	994	△1.3	775	194.8

(注) 包括利益 27年3月期 899百万円(△13.0%) 26年3月期 1,034百万円(143.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	18.08	17.84	2.7	3.6	2.4
26年3月期	52.89	51.93	8.2	5.0	3.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 9百万円 26年3月期 40百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	20,828	10,815	48.8	686.18
26年3月期	20,958	10,382	46.6	666.47

(参考) 自己資本 27年3月期 10,162百万円 26年3月期 9,771百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	929	△959	△139	3,764
26年3月期	1,307	△1,534	△143	3,853

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	146	18.9	1.5
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	148	55.3	1.5
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		23.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,450	5.5	360	3.4	340	△4.5	180	△6.8	12.15
通期	27,600	6.4	1,000	62.4	1,000	32.9	640	139.5	43.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料18ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	15,167,000株	26年3月期	15,167,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	356,099株	26年3月期	504,828株
③ 期中平均株式数	27年3月期	14,778,596株	26年3月期	14,656,385株

（参考）個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,571	△4.0	507	△27.7	582	△25.7	203	△63.3
26年3月期	21,436	5.3	701	39.6	784	31.2	556	423.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	13	79	13	61
26年3月期	37	94	37	25

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
27年3月期	18,024		8,902		49.1	597	44	
26年3月期	18,372		9,038		48.7	610	82	

（参考）自己資本 27年3月期 8,848百万円 26年3月期 8,956百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	18
(未適用の会計基準等)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
6. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長引き、景気が減速する局面もありました。しかしながら、政府や日本銀行の財政・金融政策を背景とした円安の定着により、輸出企業を中心に企業収益が改善し、設備投資の増加や雇用情勢の好転も見られるなど、全体として景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、当社グループ関連業界におきましては、工業関連市場では比較的堅調に推移いたしました。建築土木関連市場では新設住宅着工戸数の減少等により低迷が続き、一般消費者関連市場では個人消費の持ち直しのペースが極めて緩やかなものにとどまり、全体として厳しい状況で推移いたしました。

また、足元の原油価格、国産ナフサ価格は下落しておりますが、原材料価格は全般として高値水準で推移いたしました。

このような環境のもと当社グループは、新製品を投入し、引き続き高機能製品の拡販に努めるとともに、海外市場展開の促進及び国内各市場・各地域での効率的かつ密度の高い営業活動遂行のため、積極的にグループ全体の営業を強化してまいりました。

当連結会計年度の売上高は、国内では駆け込み需要の反動の影響を受け厳しいものでありましたが、海外連結子会社での売上増加や、平成25年8月にCEMEDINE (THAILAND) CO., LTD. を連結子会社化したことにより、前年同期比0.6%増加の25,937百万円となりました。一方、利益面につきましては、国内における売上減少や海外連結子会社の事業進展の遅れなどにより、営業利益は615百万円(前年同期比37.2%減)、経常利益は752百万円(前年同期比24.3%減)となりました。

特別利益につきましては、当社及び一部の連結子会社が加入する複数事業主制度の「東京文具工業厚生年金基金」が平成27年3月31日に解散申請を行い、同基金の年金資産が最低責任準備金を上回ることとなり追加拠出が不要となる見込みであるため、平成25年3月期に引当計上していた「厚生年金基金解散損失引当金」を全額戻入処理し、470百万円を特別利益に計上いたしました。一方、北米自動車市場で事業を行う連結子会社のCEMEDINE AUTOMOTIVE NORTH AMERICA CO., LTD. において、収益性の低下など減損の兆候が認められたことから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく回収可能性を検討した結果、同社の固定資産について減損処理を行い、減損損失93百万円を特別損失に計上いたしました。さらに、繰延資産の一時償却を行い、繰延資産償却費125百万円を特別損失に計上したほか、構造改善のために発生すると見込まれる額を合理的に見積り、事業構造改善引当金繰入額163百万円を特別損失に計上いたしました。繰延税金資産の回収を慎重に検討したこと、及び、法人税率変更による繰延税金資産の取崩を行ったことから税金費用が増加し、前年同期に特別利益を計上していたこともあり、当期純利益は前年同期比65.5%減少の267百万円となりました。

② 市場別の状況

セグメントごとの業績につきましては、当社グループの報告セグメントが1つであるため、売上状況を市場別に区分して記載しております。

(建築土木関連市場)

変成シリコン樹脂系弾性接着剤の技術を応用した木質床用弾性接着剤「セメダインフロアロック110」を発売したほか、内装用接着剤をリニューアルし、各用途別に「ロックシリーズ」としてシリーズ化を行い、建材用途への展開を行いました。

売上高は、新設住宅着工戸数が減少したことなどから、建築用シーリング材や内外装工事用接着剤の売上が減少し前年同期比4.3%減少の12,138百万円となりました。

(工業関連市場)

接着困難な素材への展開として、ポリプロピレン樹脂用接着剤「セメダインSX-PPK1000」を発売いたしました。

注力してまいりました導電性接着剤をはじめとした機能性接着剤の売上は堅調であり、さらに、海外連結子会社の売上増加や平成25年8月に実施したCEMEDINE (THAILAND) CO., LTD. の連結子会社化により同社売上高が加算されたこともあり、前年同期比では9.5%増加の9,778百万円となりました。

(一般消費者関連市場)

水性・多用途型接着剤の「セメダインPASTE(パステ)」、「セメダインハイグレード模型用」の発売を開始し、製品ラインナップの拡充を図りました。

売上高は、激しい価格競争の影響を受け、前年同期比では6.2%減少の3,905百万円となりました。

(その他)

その他の売上は不動産賃貸収入であります。当連結会計年度から旧本社跡地(東京都品川区)で不動産賃貸事業を開始し、賃貸収入は115百万円となりました。

③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は緩やかに景気回復が続くと思われませんが、海外景気の減速感が強まるなど、経営環境は不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは、国内外の既存事業の収益の安定化を図り、積極的に資源を投入して新規事業・新市場の開拓を進めるとともに、コスト体質の継続した改革により企業基盤を強化してまいります。

次期の業績につきましては、売上高27,600百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益1,000百万円(前年同期比62.4%増)、経常利益1,000百万円(前年同期比32.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益640百万円(前年同期比139.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較し129百万円減少し20,828百万円となりました。受取手形及び売掛金等、売掛債権の減少の影響により488百万円減少し、新ERPの構築等に伴う無形固定資産の増加の影響により321百万円増加しております。その他の主な要因は、繰延税金資産の減少等によるものであります。負債は、前連結会計年度末と比較し562百万円減少し10,013百万円になりました。厚生年金基金解散損失引当金を全額戻入した影響により、470百万円減少しております。その他の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少等によるものであります。純資産は前連結会計年度末と比較し433百万円増加し10,815百万円となりました。退職給付に係る調整累計額増加の影響により、315百万円増加しております。その他の主な要因は当期純利益の計上による増加、剰余金の配当による減少等によるものであります。これらの要因により、自己資本比率は、48.8%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し88百万円減少し、3,764百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動により獲得した資金は929百万円(前年同期1,307百万円)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益815百万円(前年同期1,151百万円)、減価償却費451百万円(前年同期398百万円)、売上債権の増加551百万円(前年同期492百万円減少)であり、主な減少要因は、厚生年金基金解散損失引当金の減少470百万円(前年同期発生なし)、法人税等の支払額354百万円(前年同期342百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動により使用した資金は959百万円(前年同期1,534百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出602百万円(前年同期1,275百万円)、無形固定資産の取得による支出247百万円(前年同期41百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動に使用した資金は139百万円(前年同期143百万円)となりました。これは主に、短期借入れによる収入664百万円(前年同期610百万円)、短期借入金の返済610百万円(前年同期610百万円)、株主への配当162百万円(前年同期117百万円)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	49.2	49.1	49.2	46.6	48.8
時価ベースの自己資本比率(%)	30.9	29.7	30.6	28.7	35.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	60.2	106.1	81.0	63.4	98.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	157.0	128.7	158.9	242.0	168.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益配当を経営の最重要課題の一つとして認識しております。株主の皆様への利益還元を重視しつつ事業の成長及び企業体質強化のための内部留保の充実を総合的に実現すべく、継続的な利益確保とバランスのとれた安定配当を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては製造設備、新製品開発、品質管理などに関する投資に充当し、事業基盤の強化に努めてまいります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当として1株当たり5円を実施しており、期末配当として1株当たり5円とを合わせて、年間配当は1株当たり10円とすることを予定しております。また、次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり5円、期末配当として1株当たり5円とを合わせて、年間配当は1株当たり10円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な要因には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、以下の記載事項が当社グループの事業等に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。また、文中における将来に関する事項は、現時点で入手可能な情報から当社グループが判断したものであります。

① 主要原材料の市場変動の影響

当社グループで製造する製品の主原材料は石油化学製品であります。原材料の仕入価格は国際的な原油市場と関係があり、国際石油化学製品市場や為替に大幅な変動が生じる場合は、仕入価格の変動により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 製品等への法的規制

当社グループでは、国内をはじめ輸出先各国の関連法令などを遵守した事業運営、環境配慮型製品の展開、全社環境管理活動などを行っております。今後これらの法的規制の改正などが行われた場合は、当社グループの事業活動の展開などに影響を与える可能性があります。

③ 海外事業に潜在するリスク

当社グループは、北米・アジア地域に関係会社を7社有しております。これらの地域には、予期し得ない法律・規制の変更、不利な政治または経済要因など海外事業特有のリスクが潜在しております。これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 自然災害及び事故によるリスク

当社グループは自然災害や事故に対し、対応策の検討や訓練を継続的に実施しておりますが、当社グループの事業拠点や原材料の仕入先に予想外の災害や事故が発生した場合には、生産活動を始めとした事業活動全般に影響を与える可能性があります。

⑤ 知的財産権の保護

当社グループは、当社ブランドにふさわしいオンリーワン製品の開発のため知的財産権の取得を推進するほか、他社特許の調査を実施し侵害防止にも努めております。当社グループの知的財産権を侵害される行為が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 訴訟等によるリスク

当社グループの製品は、使用する条件により十分な性能を発揮できない場合もあります。用途や使用方法をパッケージ等に記載し説明しておりますが、国内外を問わず想定外の使用により不利益を被った企業・個人からの訴訟対象となるリスクがあります。重要な訴訟などが提起された場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社10社及び持分法適用関連会社1社並びにその他の関係会社1社(株カネカ)で構成され、接着剤、シーリング材、特殊塗料、粘着テープ等の製造販売を主な内容とし事業活動を展開しております。これらの製品にはいずれも当社登録商標である「セメダイン」が表示されており、全国的に浸透しております。

当社は、その他の関係会社である(株カネカ)が製造販売する製品を商社経由で仕入れ、製品の原材料として使用しております。

セグメントごとの業績につきましては、当社グループの報告セグメントが1つであるため売上状況を市場別に区分して記載しております。

(1) 建築土木関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内の建築土木等の市場で製造販売活動を行っているほか、当社を通じてセメダイン販売(株)が販売活動を行っております。また、セメダインケミカル(株)は当社の技術で製造過程の一部又は全部を担当し製品の製造活動を行っております。CEMEDINE PHILIPPINES CORP. はフィリピン国内で製造販売活動を、思美定(上海)貿易有限公司は主としてアジア地域の販売活動を行っております。

〈主な関係会社の名称〉当社、セメダイン販売(株)、セメダインケミカル(株)、
CEMEDINE PHILIPPINES CORP.、思美定(上海)貿易有限公司

(2) 工業関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社、セメダインオートモーティブ(株)及びセメダイン販売(株)が国内及び国外の、台湾施敏打硬股份有限公司、思美定(上海)貿易有限公司、思美定(寧波)汽車新材料有限公司、CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD. 及びASIA CEMEDINE CO., LTD. が主としてアジア地域の、CEMEDINE AUTOMOTIVE NORTH AMERICA CO., LTD. が北米地域の、それぞれ工業関連の市場で製造販売活動を行っております。

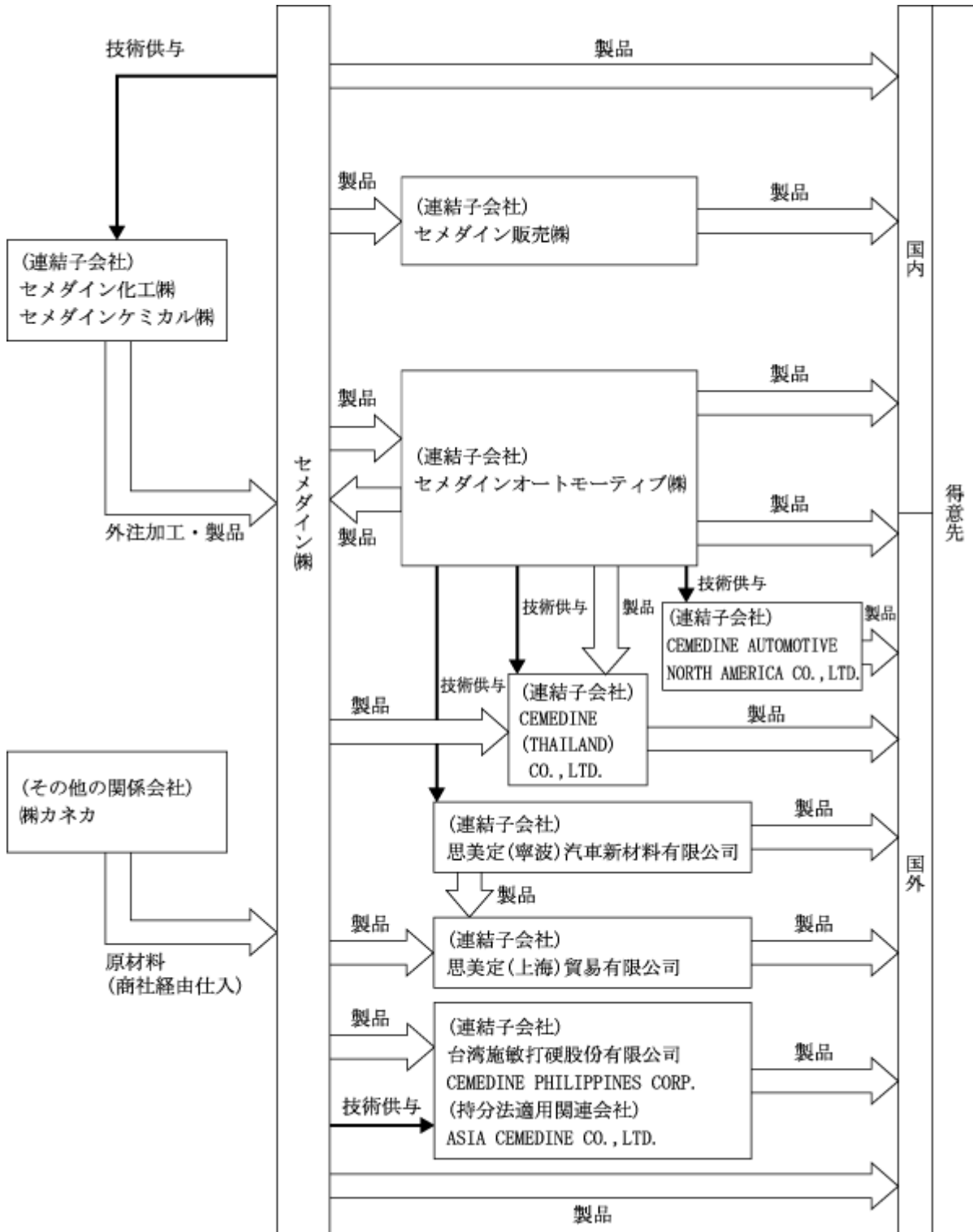
〈主な関係会社の名称〉当社、セメダインオートモーティブ(株)、セメダイン販売(株)、
セメダイン化工(株)、台湾施敏打硬股份有限公司、
思美定(上海)貿易有限公司、思美定(寧波)汽車新材料有限公司、
CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD.、ASIA CEMEDINE CO., LTD.、
CEMEDINE AUTOMOTIVE NORTH AMERICA CO., LTD.

(3) 一般消費者関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内のDIY等の市場で製造販売活動を行っているほか、セメダイン化工(株)が当社の技術で製造過程の一部又は全部を担当し製品の製造活動を行っております。

〈主な関係会社の名称〉当社、セメダイン化工(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容(注)1	議決権の 所有割合 (%) (注)3	関係内容
(連結子会社) セメダイン オートモーティブ㈱ (注)2	東京都品川区	400,000	工業関連市場	100.0	当社製品の販売及び技術供与及び資金の貸付
セメダイン販売㈱	横浜市港北区	10,000	建築土木関連市場 工業関連市場	100.0	当社製品の販売
セメダイン化工㈱	茨城県古河市	10,000	工業関連市場 一般消費者関連市場	100.0	当社製品の加工及び技術供与
セメダインケミカル㈱	岡山県加賀郡	40,000	建築土木関連市場	100.0	当社製品の加工、技術供与及び資金の貸付
台湾施敏打硬股份有限公司	台湾 新北市	千NT \$ 12,500	工業関連市場	60.0	当社製品の販売及び技術供与
思美定(上海)貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	140,000	建築土木関連市場 工業関連市場	100.0	当社製品の販売
CEMEDINE PHILIPPINES CORP.	フィリピン共和国 カピタ州	千PHP 20,450	建築土木関連市場	100.0	当社製品の販売及び技術供与及び資金の貸付
CEMEDINE AUTOMOTIVE NORTH AMERICA CO., LTD.	アメリカ合衆国 ミシガン州	千US \$ 1,000	工業関連市場	100.0 (100.0)	技術供与
CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	千Baht 10,000	工業関連市場	50.5	当社製品の販売及び技術供与
思美定(寧波)汽車新材料 有限公司 (注)2	中華人民共和国 浙江省	千人民元 28,000	工業関連市場	57.0 (57.0)	技術供与
(持分法適用関連会社) ASIA CEMEDINE CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	千Baht 30,000	工業関連市場	44.0	当社製品の販売及び技術供与
(その他の関係会社) ㈱カネカ (注)4	大阪市北区	百万円 33,046	化成品、機能性樹脂、発泡樹脂製品、食品、ライフサイエンス、エレクトロニクス、合成繊維、その他に關係する事業	(被所有) 30.06	原材料の供給元(商社経由仕入)

- (注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」は、事業の市場区分別の名称を記載しております。その他の関係会社の「主要な事業の内容」は、当該会社の事業内容を記載しております。
- 2 セメダインオートモーティブ株式会社及び思美定(寧波)汽車新材料有限公司は、特定子会社であります。
- 3 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 4 有価証券報告書提出会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、接着剤の先駆的メーカーとしてユーザーのニーズを先取りし、多種多様な要望に応え得る技術力を基礎として、接着剤・シーリング材などの開発、生産及び販売を通して広く社会に貢献することを基本方針としております。

また、事業展開にあたり、地球環境の向上を意識して、すべての『人』を大切にし、より良い製品・サービスをより多くの人たちに提供することで、社会発展に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の収益力と経営成績を測る指標として売上高経常利益率を、投下資本の収益性・効率性を測る指標として自己資本当期純利益率（ROE）を重視し、企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の経営戦略として、「既存市場の極大化に加え、次世代に向けた新市場の開拓」、「日本国内に加え、グローバル展開へ」、「製品中心から問題解決型へ」を基軸とし、長い歴史とブランド力をステップとして、需要の積極的な喚起と創造を実現することにより、企業存続と社会貢献を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、持続的成長の実現を目指して、グローバル展開とコスト体質の一層の改善に取り組んでおります。

引き続き厳しい事業計画が続くものと予想される北米自動車市場での事業につきまして、更なるコスト削減に取り組むと同時に付加価値の高い新製品の投入を早期に実現し、黒字転換を目指してまいります。また、中国自動車市場で事業を行う思美定(寧波)汽車新材料有限公司につきましては、当初事業計画から大幅に事業進展が遅れており、好転が見込めない場合には適宜適切な処理を行ってまいります。また、コスト体質の一層の改善を既存事業の拡大に結び付けるとともに、提案型製品戦略の強化を軸として、事業の拡大に邁進してまいります。さらに、当年度稼働予定の新ERPを利用した業務改革も行なってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは海外に関係会社がありますが、当社グループの事業において国際的な事業展開の割合は未だ小さいことから、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,972,778	3,909,377
受取手形及び売掛金	7,372,263	6,961,341
電子記録債権	339,755	261,938
商品及び製品	1,324,563	1,484,120
仕掛品	235,175	227,811
原材料及び貯蔵品	670,833	717,898
繰延税金資産	347,994	163,034
その他	181,715	191,972
貸倒引当金	△4,552	△3,989
流動資産合計	14,440,526	13,913,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,014,380	6,087,953
減価償却累計額	△3,498,746	△3,678,728
建物及び構築物(純額)	2,515,634	2,409,224
機械装置及び運搬具	6,198,215	6,381,166
減価償却累計額	△5,584,598	△5,721,407
機械装置及び運搬具(純額)	613,617	659,758
工具、器具及び備品	1,134,454	1,226,255
減価償却累計額	△995,036	△1,070,270
工具、器具及び備品(純額)	139,418	155,984
土地	1,046,905	1,044,942
建設仮勘定	146,021	348,816
有形固定資産合計	4,461,597	4,618,727
無形固定資産		
のれん	518,562	469,183
借地権	62,689	62,689
ソフトウェア	52,910	56,524
電話加入権	13,038	13,038
ソフトウェア仮勘定	3,800	324,896
その他	1,448	1,298
無形固定資産合計	652,448	927,630
投資その他の資産		
投資有価証券	679,023	806,744
繰延税金資産	229,234	121,952
その他	249,557	258,881
貸倒引当金	△6,304	△5,562
投資その他の資産合計	1,151,510	1,182,015
固定資産合計	6,265,557	6,728,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延資産		
創立費	1,944	286
開業費	250,416	186,472
繰延資産合計	252,361	186,758
資産合計	20,958,446	20,828,639
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,966,500	6,639,428
短期借入金	510,110	564,124
未払法人税等	236,210	145,438
賞与引当金	333,118	298,310
事業構造改善引当金	—	163,928
厚生年金基金解散損失引当金	470,000	—
その他	756,713	972,792
流動負債合計	9,272,653	8,784,022
固定負債		
長期借入金	—	15,518
繰延税金負債	45,380	54,130
退職給付に係る負債	865,697	801,238
その他	392,386	358,334
固定負債合計	1,303,464	1,229,222
負債合計	10,576,118	10,013,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,050,375	3,050,375
資本剰余金	2,676,947	2,676,947
利益剰余金	4,370,152	4,197,438
自己株式	△164,482	△116,176
株主資本合計	9,932,992	9,808,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,603	135,031
為替換算調整勘定	35,306	154,461
退職給付に係る調整累計額	△251,003	64,905
その他の包括利益累計額合計	△161,093	354,398
新株予約権	82,661	53,984
少数株主持分	527,766	598,428
純資産合計	10,382,327	10,815,394
負債純資産合計	20,958,446	20,828,639

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	25,771,456	25,937,126
売上原価	18,996,585	19,164,077
売上総利益	6,774,870	6,773,048
販売費及び一般管理費	5,794,061	6,157,100
営業利益	980,808	615,948
営業外収益		
受取利息	2,478	2,465
受取配当金	14,110	17,316
持分法による投資利益	40,055	9,325
為替差益	—	90,168
受取ロイヤリティー	54,182	32,136
受取補償金	—	45,866
その他	52,739	68,941
営業外収益合計	163,566	266,219
営業外費用		
支払利息	5,706	5,926
支払補償費	35,851	5,887
売上割引	80,930	79,888
その他	27,531	37,749
営業外費用合計	150,019	129,452
経常利益	994,355	752,715
特別利益		
固定資産売却益	3,783	—
投資有価証券売却益	7,479	1,026
段階取得に係る差益	150,114	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	470,000
特別利益合計	161,377	471,026
特別損失		
固定資産除売却損	3,983	24,972
減損損失	—	93,677
繰延資産償却費	—	125,816
事業構造改善引当金繰入額	—	163,928
特別損失合計	3,983	408,395
税金等調整前当期純利益	1,151,749	815,346
法人税、住民税及び事業税	344,178	238,078
法人税等調整額	△9,878	248,685
法人税等合計	334,300	486,763
少数株主損益調整前当期純利益	817,449	328,583
少数株主利益	42,220	61,326
当期純利益	775,228	267,256

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	817,449	328,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,248	80,427
為替換算調整勘定	136,907	165,156
退職給付に係る調整額	—	315,908
持分法適用会社に対する持分相当額	31,345	9,889
その他の包括利益合計	217,500	571,381
包括利益	1,034,949	899,964
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	956,746	782,748
少数株主に係る包括利益	78,202	117,216

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,050,375	2,676,947	3,713,339	△173,675	9,266,986
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,050,375	2,676,947	3,713,339	△173,675	9,266,986
当期変動額					
剰余金の配当			△117,186		△117,186
当期純利益			775,228		775,228
自己株式の取得				△251	△251
自己株式の処分		△1,230		9,445	8,215
自己株式処分差損の 振替		1,230	△1,230		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	656,812	9,193	666,006
当期末残高	3,050,375	2,676,947	4,370,152	△164,482	9,932,992

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	5,355	△96,963	—	△91,608	70,320	105,072	9,350,771
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,355	△96,963		△91,608	70,320	105,072	9,350,771
当期変動額							
剰余金の配当							△117,186
当期純利益							775,228
自己株式の取得							△251
自己株式の処分							8,215
自己株式処分差損の 振替							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	49,248	132,269	△251,003	△69,485	12,341	422,694	365,550
当期変動額合計	49,248	132,269	△251,003	△69,485	12,341	422,694	1,031,556
当期末残高	54,603	35,306	△251,003	△161,093	82,661	527,766	10,382,327

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,050,375	2,676,947	4,370,152	△164,482	9,932,992
会計方針の変更による 累積的影響額			△274,091		△274,091
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,050,375	2,676,947	4,096,060	△164,482	9,658,900
当期変動額					
剰余金の配当			△162,029		△162,029
当期純利益			267,256		267,256
自己株式の取得				△569	△569
自己株式の処分		△3,848		48,874	45,026
自己株式処分差損の 振替		3,848	△3,848		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	101,377	48,305	149,683
当期末残高	3,050,375	2,676,947	4,197,438	△116,176	9,808,584

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	54,603	35,306	△251,003	△161,093	82,661	527,766	10,382,327
会計方針の変更による 累積的影響額							△274,091
会計方針の変更を反映 した当期首残高	54,603	35,306	△251,003	△161,093	82,661	527,766	10,108,235
当期変動額							
剰余金の配当							△162,029
当期純利益							267,256
自己株式の取得							△569
自己株式の処分							45,026
自己株式処分差損の 振替							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	80,427	119,155	315,908	515,491	△28,677	70,661	557,475
当期変動額合計	80,427	119,155	315,908	515,491	△28,677	70,661	707,159
当期末残高	135,031	154,461	64,905	354,398	53,984	598,428	10,815,394

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,151,749	815,346
減価償却費	398,617	451,007
減損損失	—	93,677
繰延資産償却額	—	125,816
固定資産除売却損益(△は益)	199	24,972
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,344	△1,472
賞与引当金の増減額(△は減少)	61,305	△34,808
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	—	△470,000
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	163,928
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△618,755	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	481,783	△10,868
受取利息及び受取配当金	△16,588	△19,782
支払利息	5,706	5,926
持分法による投資損益(△は益)	△40,055	△9,325
段階取得に係る差損益(△は益)	△150,114	—
売上債権の増減額(△は増加)	△492,268	551,046
たな卸資産の増減額(△は増加)	△85,560	△173,626
仕入債務の増減額(△は減少)	494,104	△332,445
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,045	89,694
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,479	△1,026
その他	408,663	△2,813
小計	1,592,008	1,265,248
利息及び配当金の受取額	33,070	24,819
利息の支払額	△5,403	△5,523
支払補償費の支払額	31,093	—
法人税等の支払額	△342,899	△354,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,307,869	929,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33,528	△74,553
定期預金の払戻による収入	50,436	52,820
有形固定資産の取得による支出	△1,275,671	△602,436
有形固定資産の売却による収入	9,213	13,045
無形固定資産の取得による支出	△41,100	△247,123
投資有価証券の取得による支出	△1,198	△1,247
敷金の差入による支出	△1,889	△9,431
繰延資産の取得による支出	△250,802	△85,176
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6,768	—
その他	3,145	△5,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,534,626	△959,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	610,000	664,124
短期借入金の返済による支出	△610,000	△610,010
長期借入れによる収入	—	15,518
配当金の支払額	△117,154	△162,029
少数株主への配当金の支払額	△26,286	△46,555
自己株式の取得による支出	△222	△419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,664	△139,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,525	80,109
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△305,895	△88,915
現金及び現金同等物の期首残高	4,159,775	3,853,880
現金及び現金同等物の期末残高	3,853,880	3,764,964

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

重要な引当金の計上基準

事業構造改善引当金

当社の連結子会社であるCEMEDINE AUTOMOTIVE NORTH AMERICA CO., LTDの構造改善のために発生すると見込まれる損失について合理的な見積額を計上しております。

なお、上記に掲げる事項以外は、最近の有価証券報告書（平成26年6月19日提出）における記載から、重要な変更がないため記載を省略しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

① 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が419,229千円増加し、利益剰余金が274,091千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

② 会計上の見積りの変更

当社及び一部の連結子会社が加入する東京文具工業厚生年金基金は平成27年3月31日に解散申請を行いました。申請にあたり国との記録突合をした結果、同基金の年金資産が最低責任準備金を上回ることとなり、当社及び一部の連結子会社を含む加入事業主からの追加拠出が不要となる見込みであるため、平成25年3月期に引当計上していた厚生年金基金解散損失引当金470,000千円全額を戻入処理いたしました。

これにより、当連結会計年度において、特別利益として厚生年金基金解散損失引当金戻入額470,000千円を計上しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」
(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」
(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 平成26年3月31日)

当社グループの事業は、接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤・シーリング材事業」のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産賃貸事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	666.47円	686.18円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	10,382,327	10,815,394
普通株式に係る純資産額(千円)	9,771,899	10,162,982
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	82,661	53,984
少数株主持分	527,766	598,428
普通株式の発行済株式数(株)	15,167,000	15,167,000
普通株式の自己株式数(株)	504,828	356,099
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	14,622,172	14,810,901

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、18.51円減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	52.89円	18.08
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	775,228	267,256
普通株式に係る当期純利益(千円)	775,228	267,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,656,385	14,778,596
(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	51.93円	17.84
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	270,639	198,433
(内、新株予約権(株))	(270,639)	(198,433)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

重要な会計方針、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、セグメント情報に関する関連情報、関連当事者情報の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

役員の異動

1 代表者の異動(平成27年4月1日付)

代表者の異動につきましては、平成27年2月20日付にて発表しております「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

2 その他の役員の異動(平成27年6月19日付予定)

① 新任取締役候補

取締役 及川 隆夫

取締役 小町 千治

(注)新任取締役候補者 及川 隆夫氏及び 小町 千治氏は、社外取締役候補者であります。

② 退任予定取締役

取締役相談役 荒井 進 (当社相談役就任予定)

取締役 南 靖英 (退任予定)

③ 再任監査役候補

監査役 小澤 徹夫 (現 当社監査役)

(注)再任監査役候補者 小澤 徹夫氏は、社外監査役候補者であります。